

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	福岡 隆二	電話	2432

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練、津波訓練及び水防訓練等を実施する。						
対象	1. 個人	市民, 市職員					433,060 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施内容	1 水防訓練 実施日:2019年5月31日 参加人数:279人 2 津波訓練 実施日:2019年7月19日, 2019年11月10日 参加人数:2,118人 3 総合防災訓練 実施日:2019年9月7日 参加人数:855人 4 地区総合防災訓練(市内13地区で実施) 参加人数:7,580人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:株式会社セブンサービス, 三峰無線株式会社, 東京警備保障株式会社) (委託等内容:総合防災訓練会場設備設営・撤去, 放送設備設営・撤去, 会場警備) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 15,223 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	9,096 千円	指導員報酬
		賃金	790 千円	臨時職員賃金
		役務費	428 千円	土のう搬送集積作業, 施設所有者管理賠償責任保険
		委託料	1,205 千円	総合防災訓練会場設備設営・撤去, 放送設備設営・撤去, 会場警備
その他	3,704 千円	報償費, 旅費, 需用費, 使用料及び賃借料		
財源内訳	R元年度 支出済額 15,223 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	412 千円	
その他 ()				
一般財源	14,811 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.80
再任用短時・任期付短時職員	0.60
非常勤職員	1.70
合計	5.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,198	33,145	42,347	43,842			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,269	33,386	42,294	44,123			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,870	3,746	3,012	6,127			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	31,399	29,640	39,282	37,996			
	①職員給与合計(常勤)	30,201	28,610	29,060	27,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	9,096	9,096			
	③退職金相当額	1,198	1,030	1,126	1,329			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-71	-241	53	-281			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-71	-241	53	-281				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	82.80	425,105	77.53	427,501	98.64	429,317	101.24	433,060

成果実績	指標名	津波対策避難行動訓練への参加者人数	目標	3,000	単位	人	3,000	単位	人	3,000	単位	人	3,000	単位	人
			実績	3,300	単位	人	2,804	単位	人	3,152	単位	人	2,118	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			10,666.06	11,820.61	13,434.96	20,699.72									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	市民参加型の訓練について，防災意識の維持向上や災害時における迅速な行動を促すため，訓練参加者数を確保する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	自治会・町内会，自主防災組織等の会合や防災講演会等の機会を捉え，継続的に訓練を実施することの重要性や防災意識を維持することが大切である旨を周知するとともに，訓練実施日や訓練内容を工夫する等，より多くの方に訓練参加をいただき，訓練の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市の防災体制の強化と市民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	総合防災訓練，水防訓練，津波避難行動訓練等各種訓練は，引き続き訓練内容の充実を図っていくとともに，次年度の東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて，市の防災体制の強化と住民の防災意識の更なる高揚を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	各種防災訓練事務及び作業について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	国民保護対策事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	福岡 隆二	電話	2432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国民保護計画の改正や重要事項の審議のため、国民保護協議会を開催するほか、国民保護対策に必要な整備を行う。						
対象	1. 個人	市民, 関係機関			433,060 人		
根拠法令等	法律等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律					
事業実施内容	藤沢市国民保護協議会の開催1回(1月22日)委員報酬7人。年度更新時期に際して、人事異動等で交代した国民保護協議会委員に対し解嘱・委嘱等を行うとともに、市職員等に対して研修を行うとともに国民保護身分証明書の発行を行い、国民保護対策に必要な整備を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (藤沢市国民保護協議会)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 97 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	64 千円	藤沢市国民保護協議会委員報酬
		需用費	33 千円	国民保護身分証明書
財源内訳	R元年度 支出済額 97 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	97 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.08
合計	1.58

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	0	16,329	12,710	12,784				
(1)現金を伴う支出 (千円)	0	13,209	12,818	12,775				
事業費(支出済額-②報酬合計)		79	25	33				
償還金利息		0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	0	13,130	12,793	12,742				
①職員給与合計(常勤)		12,682	12,324	12,100				
②報酬合計(非常勤)		0	0	64				
③退職金相当額		448	469	578				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	3,120	-108	9				
①減価償却費		0	0	0				
②退職給与引当金繰入額		3,120	-108	9				
③不納欠損額		0	0	0				
④その他 ()		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	38.20	427,501	29.61	429,317	29.52	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		武力攻撃事態等における市民生活の安全に向けた取組であるため、指標名の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	防災対策と同様に国民保護対策について，更なる理解促進を行っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	市職員等に対し，国民保護対策への理解を深めるため，研修や図上訓練を実施し，更に理解を深める取組を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人事異動等による藤沢市国民保護協議会委員の交代に伴い，協議会委員の委嘱・解職を実施して協議会体制を確保し，武力攻撃事態・緊急対処事態における市民の安全確保に向けた取組が進められた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	関係機関と国民保護計画を推進することにより，武力攻撃事態・緊急対処事態における市民の安全確保を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	国民保護協議会委員の委嘱及び国民保護協議会の開催に関すること。	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域防災対策費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	福岡 隆二	電話	2442

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	各地区避難施設における訓練及び藤沢市地域防災活動推進大会の実施や、災害ボランティア活動に伴う物品等の整備及びボランティアコーディネーター養成講座開催に関する支援(広報等)を行い、地域防災力の向上を図る。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	1. 各地区避難施設開設訓練等の実施 2. 藤沢市地域防災活動推進大会の実施 (実施日:2020年1月25日(土) 場所:Fプレイス(藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設)ホール 参加人数:290人) 3. 地区防災マップの更新(遠藤地区・湘南大庭地区・村岡地区) 4. 災害ボランティア活動に必要な物品等の整備 5. 災害救援ボランティアコーディネーター養成講座開催に係る支援																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:藤沢市防災組織連絡協議会) (委託等内容:藤沢市地域防災活動推進業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,353 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	3,255 千円	地区避難施設開設訓練等消耗品・ボランティア関係消耗品
		委託料	98 千円	藤沢市地域防災活動推進大会業務委託料
財源内訳	R元年度 支出済額 3,353 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	448 千円	
その他()				
一般財源	2,905 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	31,998	14,488	13,592	19,150			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,024	13,753	13,711	17,932			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,330	3,120	3,111	3,353			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,694	10,633	10,600	14,579			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	10,141	10,084	13,712			
	②報酬合計(非常勤)	6,977	0	0	0			
	③退職金相当額	436	492	516	867			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	735	-119	1,218			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-26	735	-119	1,218			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	75.27	425,105	33.89	427,501	31.66	429,317	44.22	433,060

成果実績	指標名	藤沢市地域防災活動推進大会への参加者数	目標	300	単位	300	単位	300	単位	300	単位
			実績	258	単位	234	単位	287	単位	290	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		124,023.26		61,914.53		47,358.89		66,034.48			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	東日本大震災等，大規模な災害から数年が経過すると，市民の防災意識は薄れていくため，地域防災活動推進大会等の防災に関するイベントを開催することにより，防災意識の啓発・高揚を図ることが求められるが，参加者数が減少傾向にあることや若年層の参加率が低いことが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	地域防災活動推進大会について，毎年同様の内容にするのではなく，先進的な防災への取り組み事例や実体験を交えた成功事例等を紹介するなど，参加者が新たな知識や取り組みを学べる場となるよう，講演内容等を精査する。自主防災組織等に所属する方に限らず，市民の方に広く来場してもらえよう，幅広い周知を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各地区避難施設における訓練の実施，地域防災活動推進大会や災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の開催，各地区防災だよりの作成等を行うことにより，市民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，本事業を継続して行い，避難施設体制の充実，市民の防災意識の高揚を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防災組織連絡協議会の事務等に関すること	無	無		1
10	防災組織連絡協議会予算の支出・収入に関すること	無	無		3
27	災害救援ボランティアセンター及びサテライトセンター設置に向けた備品購入に関すること	無	無	1	1
28	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の開催に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	航空機騒音対策推進事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	福岡 隆二	電話	2434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	航空機騒音の解消や基地問題について、関係市と相互連絡を密にし、問題の解決に向けて実効ある運動を進める。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	1 厚木基地騒音対策協議会における要請行動に向けた会議(4回)、総会への参加(1回)、政府機関等への要請行動の実施(10回) 2 神奈川県基地関係県市連絡協議会における要請行動に向けた会議への参加(4回)、政府機関等への要請行動の実施(10回) 3 神奈川県及び基地周辺9市として要請行動の実施(1回) 4 市民から寄せられる航空機騒音に対する苦情対応(年間苦情受付件数34件) 5 厚木基地関係市連絡会議への参加(1回)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 厚木基地騒音対策協議会, 神奈川県基地関係県市連絡協議会, 厚木基地関係市連絡会議) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 221 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	43 千円	要請行動, 研修会等
		需用費	88 千円	事務用品
		負担金補助及び交付金	90 千円	厚木基地騒音対策協議会等
財源内訳	R元年度 支出済額 221 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	221 千円	
		県支出金		
その他()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,958	6,873	6,922	7,030			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,981	7,049	6,997	7,024			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	229	283	252	221			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	6,766	6,745	6,803			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	6,453	6,417	6,399			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	313	328	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-176	-75	6			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-23	-176	-75	6			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.37	425,105	16.08	427,501	16.12	429,317	16.23	433,060

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			本事業における成果は、苦情受付件数及び要請回数といった数値で表すことが困難であるため指標を設定しない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	航空機騒音問題等の米軍基地に起因する問題については、国の防衛や安全保障に関するものであるため、市による抜本的解決は困難である。また、空母艦載機の移駐後も厚木基地にジェット戦闘機が飛来していることや、ヘリコプター等の航空機による騒音が顕在化しているなど、騒音問題の解決には至っていない状況である。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も航空機の騒音状況の把握に努め、県や基地周辺市と連携して航空機騒音問題の解決を求めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県や基地周辺市と連携し、米軍基地の整理・縮小・早期返還や厚木基地における航空機騒音の解消等について、防衛省等に要請を行った。昨年度と同様に、空母艦載機の移駐等の効果により、苦情受付件数が移駐前より減少しているが、未だにジェット戦闘機が厚木基地に飛来していることやヘリコプター等の航空機による騒音が顕在化していることから、今後の騒音状況については不明瞭である。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	空母艦載機の移駐等による影響で、苦情受付件数は移駐前と比較して減少傾向にあるが、今後についても厚木基地は日米同盟にとって重要な基地であり、折に触れて使用するという米海軍の報道発表もあることから、引き続き県や基地周辺市と連携し、厚木基地周辺の航空機騒音問題の解決に取り組む必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	基地対策関係の各協議会に関すること	無	無		3
21	航空機騒音等に対する苦情対応及び要請行動に関すること	無	無		3
22	施設区域取得等事務地方公共団体委託金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	自主防災育成事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	福岡 隆二	電話	2442

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	自主防災組織の活動を奨励するため、防災リーダー講習会の実施、自主防災組織の資機材購入等に対する補助金の交付、新規結成団体へ基本的な装備の貸与を行う。															
対象	3. 団体	自主防災組織(自治会・町内会等)												483	団体	
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	1 防災リーダー講習会 全7回 参加者数296名 2 自主防災組織防災資機材購入等補助金 全42団体(延べ) 補助金交付額合計 3,328千円 3 自主防災組織防災資機材貸与 2団体 4 防災井戸補助金 全1件(延べ) 補助金交付額合計 50千円															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自主防災組織) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳												
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容										
		需用費	483 千円	自主防災組織結成貸与品・地区防災リーダー講習会消耗品										
		負担金補助及び交付金	3,378 千円	自主防災組織奨励補助金・更新補助金・防災井戸補助金										
	3,861 千円													
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳												
		費目	支出済額(千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00</td> </tr> </table> ※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	1.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.00
			令和元年度											
		正規職員等	1.00											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	1.00											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金	1,131 千円													
その他()														
一般財源	2,730 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	16,880	16,358	14,318	13,589			
	(1)現金を伴う支出(千円)	16,917	16,491	15,050	13,580			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,296	4,891	5,414	3,861			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,621	11,600	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	11,995	11,063	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	626	537	469	578			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-37	-133	-732	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-37	-133	-732	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	39.71	425,105	38.26	427,501	33.35	429,317	31.38	433,060

成果実績	指標名	定期的な活動を行っている 自主防災組織数	目標	-	単位 件	-	単位 件	484	単位 件	483	単位 件
			実績	-	単位 件	-	単位 件	277	単位 件	234	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-			-	51,689.53	58,072.65		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	自主防災組織防災資機材購入等補助金制度について，市内に存する14地区が各地区単位で活動する際に必要な資機材の整備等を行うための制度課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	14地区単位の資機材整備については，各地区の防災協議会等からの意見を踏まえた上で，検討を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各地区において，防災リーダー講習会を開催し，防災リーダーを担う人材を育成することで，住民の防災意識の高揚，住民相互の連携向上が図られた。 自主防災組織の結成促進，育成指導が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	自主防災組織防災資機材購入等補助金制度については，広報活動を行う等，より多くの市民に周知し，本補助金制度の積極的な活用を促すことで，自主防災組織の災害応急体制の充実強化を図る。加えて，自主防災組織等のニーズに応じた補助制度の見直しを進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	自主防災組織防災資機材購入等補助金交付事務に関すること	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地震避難対策等関係費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	福岡 隆二	電話	2442

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	地震発生時の被害を最小に抑えるため避難場所等の看板や街頭消火器の整備等を実施する。																
対象	1. 個人	市民, 関係団体														433,060	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	1 街頭消火器交換 160本 2,385千円 2 街頭消火器格納箱取り替え修繕 14ヶ所 507千円 3 広域避難場所標識(三角柱)修繕 1ヶ所 442千円 4 広域避難場所案内看板修繕 1ヶ所 335千円																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,092 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	64 千円	普通旅費
		需用費	4,977 千円	街頭消火器, 広域避難場所案内看板修繕等
		役務費	36 千円	施設所有者賠償責任保険
原材料費	15 千円	街頭消火器修繕用原材料		
財源内訳	R元年度 支出済額 5,092 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		5,092 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	1.90
非常勤職員	0.54
合計	3.14

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,795	26,063	22,687	23,778			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,663	26,419	22,197	23,207			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,995	7,757	4,302	5,092			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,668	18,662	17,895	18,115			
	①職員給与合計(常勤)	13,069	18,349	17,567	17,711			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	599	313	328	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,132	-356	490	571			
	①減価償却費	1,168	1,168	565	565			
②退職給与引当金繰入額	-36	-1,524	-75	6				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.33	425,105	60.97	427,501	52.84	429,317	54.91	433,060

成果実績	指標名	災害時における円滑な避難に向けた街頭消火器の更新(本数)	目標	415	単位	本	310	単位	本	160	単位	本	160	単位	本
			実績	415	単位	本	310	単位	本	160	単位	本	160	単位	本
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		59,746.99			84,074.19			141,793.75			148,612.50			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	市内各所に設置されている街頭消火器について，開発や道路拡張等により，延焼等の可能性が低いと予測される箇所にも消火器が設置されている場合があることから，設置の必要性が低い箇所に関する対応が課題である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	街頭消火器の設置箇所については，設置時に自治会等の意見を踏まえ決定していることから，設置箇所が開発等があった際には，自治会等と消火器設置の必要性について協議し，設置の必要性が低い箇所について移設又は回収を行う必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地震発生時における被害の軽減に向けて整備が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	市内各所に設置されている街頭消火器及び広域避難場所標識を適切に維持・管理することで，災害発生時における被害軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	街頭消火器の維持管理に関すること	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域防災支援事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	福岡 隆二	電話	2443

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	平成21年度から災害時要援護者避難支援体制の整備を図るため、避難支援体制づくりに関する支援等を行っていたが、災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成26年度から「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化され、避難行動要支援者(高齢者や障がいのある方等)に対して名簿掲載等に関する希望確認を実施しているもの。また、地域における避難支援体制の充実を目的とし、自主防災組織等に名簿の提供を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法			
事業実施内容	名簿掲載対象者に対して、名簿掲載等に関する希望確認を行い、名簿を作成した。なお、令和元年度は、制度開始から5年を一区切りとし、これまでの対象者の状況変化を把握するため、改めて該当する全名簿掲載対象者(約3万1千人)に対して希望確認を実施し、自主防災組織等に対して名簿の提供を行った。 また、地域における避難支援体制づくりの推進を図るため、市内14地区の自治連總會や個別の自主防災組織等に対して制度説明や意見交換を実施するとともに、新たに避難支援体制づくりについてまとめた手順書や訪問用チラシの配布を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,916 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	2,867 千円	臨時職員・短時雇用職員賃金
		需用費	1,169 千円	防災ナビ(冊子・リーフレット)の増刷、返信用封筒等の購入
		役務費	3,880 千円	希望確認書の送付・返送に係る郵便料
財源内訳	R元年度 支出済額 7,916 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,966 千円	
		県支出金	1,483 千円	
		その他 ()		
		一般財源	3,467 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	11,281	11,687	13,375	21,164
(1)現金を伴う支出 (千円)	11,310	11,601	13,182	20,550
事業費(支出済額-②報酬合計)	2,629	1,934	2,582	7,916
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	8,681	9,667	10,600	12,634
①職員給与合計(常勤)	8,191	9,219	10,084	11,883
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	490	448	516	751
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-29	86	193	614
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-29	86	193	614
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	26.54	27.34	31.15	48.87
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名 自主防災組織等での避難支援体制づくりにおける避難行動要支援者名簿の活用率 (母数=アンケートにおいて要支援者名簿を受領していると回答した団体数)	目標	-	単位	-	単位	68	単位	67	単位
							%		%	
	実績	-	単位	-	単位	68	単位	67	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	地域における避難支援体制づくりの推進を図ったことにより、日頃からの防災に対する意識が高まった。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	196,691.18	315,880.60					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	自主防災組織等を対象に実施したアンケート結果からも判明しているとおり、要支援者マップの作成や要支援者宅への訪問、個別支援プランの作成等、名簿を活用した具体的な活動までには至っていない団体が多いという課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	地域の実情に応じて「できることから」「可能な範囲で」取組を推進していただけるよう、地域における避難支援体制づくりの具体的な取組ステップや要支援者名簿の管理方法等を示した手順書（平成30年度末に新たに作成し、令和元年度から配布を開始）等を活用し、引き続き自主防災組織等への説明や意見交換等を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度は、制度開始から5年が経過したことを踏まえ、改めて該当する全名簿掲載対象者（約3万1千人）に対して名簿掲載等に関する希望確認を実施した。その結果、対象者の最新の状況を反映した名簿を作成することができた。また、多くの自主防災組織等からの「名簿の活用方法がわからない」等といった意見を受け、平成30年度末に新たに作成した手順書や訪問用チラシを自主防災組織等に配布することで、地域における避難支援体制づくりの促進を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	名簿を活用した具体的な取組を進めている自主防災組織等がある一方で、役員の輪番体制や人手不足等といった課題により、制度が浸透せず、要支援者名簿の具体的な活用までには至っていない自主防災組織等も多くあることから、引き続き、避難支援体制づくりの重要性や名簿の活用方法等について周知し、地域における避難支援体制のさらなる充実を図る必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	災害対策・避難行動要支援者に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2020/7/13
----	-------	----	------	-----	-----------